



Data

資料

第三者保証 (環境・社会)	154
GRIスタンダード対照表	155
財務関連データ	161

第三者保証（環境・社会）

Hondaは、環境・社会関連データに関して、より高い透明性を確保し、信頼性を担保しながら情報公開を行うために、本レポートの の付された2022年度の環境・社会関連データについて、Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームである有限責任監査法人トーマツの関係会社「デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社」による第三者保証を受けています。

保証範囲

保証対象とした環境関連データ：

- GHG 排出総量のうち、企業活動による直接排出（スコープ1）、エネルギー利用による間接排出（スコープ2）、Hondaの企業活動による排出（スコープ1・2合計）、製品の使用による排出（スコープ3・カテゴリー11）
- GHG 排出量（直接排出量（スコープ1）、間接排出量（スコープ2）、総GHG排出量（スコープ1・2））
- エネルギー消費量（直接エネルギー消費量、間接エネルギー消費量、総エネルギー消費量）
- 取水量／排水量
- 大気汚染物質排出量（SOx 排出量、NOx 排出量）
- 廃棄物等発生量

保証対象とした社会関連データ：

- 休業災害度数率（国内）
- 労働災害死亡者数（国内）

Deloitte.
デロイトトーマツ

独立した第三者保証報告書

2023年6月19日

本田技研工業株式会社
取締役 代表執行役社長
最高経営責任者 三部 敏宏 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 長谷 友春 

デロイトトーマツサステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、本田技研工業株式会社（以下「会社」という。）が作成した「Honda ESG Data Book 2023」（以下「報告書」という。）に記載されている の付された2022年度の環境・社会関連データ（以下「サステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書のサステナビリティ情報に注記）に準拠してサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実施指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の根拠、分析的な手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積の基礎となったデータのテスト又は見積の再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

GRIスタンダード対照表

共通スタンダード

GRIスタンダード	項目	ページまたはURL	省略された情報	理由	説明
GRI 2: 一般開示事項 2021	1. 組織と報告実務				
	2-1	組織の詳細	2		
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	2		
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	2		
	2-4	情報の修正・訂正記述	2		
	2-5	外部保証	2, 153		
	2. 活動と労働者				
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	88, 90, 91, 93		
	2-7	従業員	143		
	2-8	従業員以外の労働者	2022年度有価証券報告書 p.11 https://www.honda.co.jp/investors/library/report.html		
	3. ガバナンス				
	2-9	ガバナンス構造と構成	111, 112, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123		
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	113, 114, 119, 120, 121, 122, 123		
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	119		
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	4, 5, 6, 7, 8, 9		
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	113		
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	5		
	2-15	利益相反	111, 112, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123		
	2-16	重大な懸念事項の伝達	6, 111, 112		
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	111, 112, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123		
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	115			
2-19	報酬方針	115			

GRIスタンダード対照表

共通スタンダード

GRIスタンダード	項目	ページまたはURL	省略			
			省略された情報	理由	説明	
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-20	報酬の決定プロセス	115			
	2-21	年間報酬総額の比率	151			
	4. 戦略、方針、実務慣行					
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	統合報告書「Honda Report 2022」p.19~22 https://www.honda.co.jp/sustainability/integratedreport/pdf/Honda_Report_2022-jp-all-m.pdf#page=11			
	2-23	方針声明	67, 147, 148			
	2-24	方針声明の実践	67			
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	67, 125			
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	125			
	2-27	法規制遵守	15, 19, 124, 125			
	2-28	会員資格を持つ団体	9, 102			
	5. ステークホルダー・エンゲージメント					
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	6, 7, 8, 9			
	2-30	労働協約	2022年度有価証券報告書 p.11 https://www.honda.co.jp/investors/library/report.html			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の特定プロセス	6			
	3-2	マテリアルな項目のリスト	6			
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	6			

項目別スタンダード

GRIスタンダード	項目	ページまたはURL	省略		
			省略された情報	理由	説明
経済					
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	172, 173		
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 77, 133, 142		



GRIスタンダード対照表

項目別スタンダード

GRIスタンダード	項目	ページまたはURL	省略		
			省略された情報	理由	説明
GRI 201：経済パフォーマンス 2016	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	2022年度有価証券報告書 p.133, 134, 135, 136, 137 https://www.honda.co.jp/investors/library/report.html			
	201-4 政府から受けた資金援助	-	政府から受けた資金援助	現時点で情報が得られていない	GRIスタンダードに沿った情報開示ができるように、2024ESGデータブック(2024年6月に発行予定)に向けて検討を行う
GRI 202：地域経済でのプレゼンス 2016	202-1 地域最低賃金に対する標準的新人社員給与の比率(男女別)	146			
	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	143			
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016	203-1 インフラ投資および支援サービス	9, 35			
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	91, 149			
GRI 204：調達慣行 2016	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	91			
GRI 205：腐敗防止 2016	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	125			
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	125			
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	125			
GRI 206：反競争的行為 2016	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	124			
GRI 207：税金 2019	207-1 税務へのアプローチ	117, 152			
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	117, 152			
	207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	117, 152			
	207-4 国別の報告	-	国別の報告	現時点で情報が得られていない	GRIスタンダードに沿った情報開示ができるように、2024ESGデータブック(2024年6月に発行予定)に向けて検討を行う
環境					
GRI 301：原材料 2016	301-1 使用原材料の重量または体積	-	使用原材料の重量または体積	現時点で情報が得られていない	GRIスタンダードに沿った情報開示ができるように、2024ESGデータブック(2024年6月に発行予定)に向けて検討を行う
	301-2 使用したリサイクル材料	-	使用したリサイクル材料	現時点で情報が得られていない	GRIスタンダードに沿った情報開示ができるように、2024ESGデータブック(2024年6月に発行予定)に向けて検討を行う
	301-3 再生利用された製品と梱包材	23			
GRI 302：エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー消費量	140			
	302-2 組織外のエネルギー消費量	140			

GRIスタンダード対照表

項目別スタンダード

GRIスタンダード	項目	ページまたはURL	省略		説明
			省略された情報	理由	
GRI 302: エネルギー 2016	302-3 エネルギー原単位	-	エネルギー原単位	現時点で情報が得られていない	GRIスタンダードに沿った情報開示ができるように、2024ESGデータブック(2024年6月に発行予定)に向けて検討を行う
	302-4 エネルギー消費量の削減	140			
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	18, 19, 20, 21, 140			
GRI 303: 水と廃水 2018	303-1 共有資源としての水との相互作用	26			
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	26			
	303-3 取水	22, 26, 135			
	303-4 排水	22, 26, 135			
	303-5 水消費	22, 26, 135			
GRI 304: 生物多様性 2016	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	27, 28, 29, 30			
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	27, 28, 29, 30			
	304-3 生息地の保護・復元	27, 28, 29, 30			
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	27, 28, 29, 30			
GRI 305: 大気への排出 2016	305-1 直接的なGHG排出量(スコープ1)	134, 136, 137, 138			
	305-2 間接的なGHG排出量(スコープ2)	134, 136, 137, 138			
	305-3 その他の間接的なGHG排出量(スコープ3)	134, 136, 137			
	305-4 温室効果ガス(GHG)排出原単位	18, 20, 134			
	305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減	134, 136, 137, 138			
	305-6 オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	24			
	305-7 窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	139			
GRI 306: 廃棄物 2020	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	23, 24, 25, 135			
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	23, 24, 25, 135			
	306-3 発生した廃棄物	23, 24, 25, 135			
	306-4 処分されなかった廃棄物	23, 24, 25, 135			
	306-5 処分された廃棄物	23, 24, 25, 135			
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016	307-1 環境法規制の違反	15			

GRIスタンダード対照表

項目別スタンダード

GRIスタンダード	項目	ページまたはURL	省略		
			省略された情報	理由	説明
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	90		
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	89, 92, 93, 94, 95, 96		
社会					
GRI 401: 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	142		
	401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	78		
	401-3	育児休暇	76, 143		
GRI 402: 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	80		
GRI 403: 労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	82		
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	82, 83		
	403-3	労働衛生サービス	84, 85		
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	82		
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	83		
	403-6	労働者の健康増進	84, 85, 86		
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	81, 82		
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	82		
	403-9	労働関連の傷害	145		
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	145		
GRI 404: 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	69, 142		
	404-2	従業員のスキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 145		
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	79, 146		
GRI 405: ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	67, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 111, 112, 142, 145, 150		
	405-2	基本給と報酬の男女比	144		
GRI 406: 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した是正措置	124, 125, 126		
GRI 407: 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	64, 90, 94, 95, 96		

GRIスタンダード対照表

項目別スタンダード

GRIスタンダード	項目	ページまたはURL	省略		
			省略された情報	理由	説明
GRI 408: 児童労働 2016	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	90, 126			
GRI 409: 強制労働 2016	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	90, 126			
GRI 410: 保安慣行 2016	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	68, 143			
GRI 411: 先住民族の権利 2016	411-1 先住民族の権利を侵害した事例	89, 90, 91, 94, 95, 96			
GRI 412: 人権アセスメント 2016	412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	67, 70, 90, 94, 95			
	412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	67, 70, 90, 94, 95, 96			
	412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	90, 94, 95			
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	7, 8, 14, 104, 105, 106, 107, 108, 109			
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所	7, 8, 14, 104, 105, 106, 107, 108, 109			
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	90			
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	90, 94, 95, 96			
GRI 415: 公共政策 2016	415-1 政治献金	9			
GRI 416: 顧客の安全衛生 2016	416-1 製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	46			
	416-2 製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	61			
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016	417-1 製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	19			
	417-2 製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	19			
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	124, 125, 126			
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	130			
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1 社会経済分野の法規制の違反	125			

財務関連データ

当連結会計年度の連結業績の概況

売上収益

当連結会計年度の連結売上収益は、二輪事業における増加や為替換算による増加影響などにより、16兆9,077億円と前連結会計年度にくらべ2兆3,550億円、16.2%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約2,532億円、約1.7%の増収と試算されます。

営業費用

営業費用は、16兆1,269億円と前連結会計年度にくらべ2兆4,454億円、17.9%の増加となりました。売上原価は、二輪事業における連結売上収益の増加に伴う費用の増加や為替影響などにより、13兆5,761億円と前連結会計年度にくらべ2兆82億円、17.4%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、品質関連費用を含む諸経費の増加や為替影響などにより、1兆6,699億円と前連結会計年度にくらべ3,434億円、25.9%の増加となりました。研究開発費は、8,809億円と前連結会計年度にくらべ938億円、11.9%の増加となりました。

営業利益

営業利益は、為替影響などはあったものの、販売影響による利益減や品質関連費用を含む諸経費の増加などにより、7,807億円と前連結会計年度にくらべ904億円、10.4%の減益となりました。なお、為替影響約2,959億円の増益要因を除くと、約3,863億円の減益と試算されます。

ここで記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。

- 「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。「実質為替影響」については、米ドルなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。
- 「売価およびコスト影響」については、販売価格の変動影響、コストダウン効果および原材料価格の変動影響などを対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- 「販売影響」については、連結売上台数や機種構成の変化に伴う利益の変動、金融サービス事業の売上収益の変化に伴う利益の変動に加え、その他の売上総利益の変化要因を対象に分析し、当該項目に影響する「為替影響」は除いています。
- 「諸経費」については、販売費及び一般管理費の前連結会計年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。

- 「研究開発費」については、研究開発費の前連結会計年度との差から、当該科目に影響する「為替換算差」を除いて表示しています。また、為替影響を除いた試算数値は、当社の連結財務諸表の金額とは異なっており、IFRSに基づくものではなく、IFRSで要求される開示に代わるものではありません。しかしながら、これらの為替影響を除いた試算数値は当社の業績をご理解いただくために有用な追加情報と考えています。

税引前利益

税引前利益は、8,795億円と前連結会計年度にくらべ1,906億円、17.8%の減益となりました。営業利益の減少を除く要因は、以下のとおりです。

持分法による投資利益は、当連結会計年度において一部の持分法で会計処理されている投資について、減損損失を計上したことなどにより、850億円の減益要因となりました。

金融収益及び金融費用は、受取利息の増加などはあったものの、デリバティブから生じる損益の影響や為替差損益の影響などにより、150億円の減益要因となりました。なお、詳細については、連結財務諸表注記の「22 金融収益及び金融費用」を参照ください。

財務関連データ

法人所得税費用

法人所得税費用は、1,622億円と前連結会計年度にくらべ1,472億円、47.6%の減少となりました。また、当連結会計年度の平均実際負担税率は、前連結会計年度より10.5ポイント低い18.4%となりました。当連結会計年度の法人所得税費用の減少額には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除または過去の期間の一時差異から生じた便益の額961億円が含まれています。これは、当社および一部の国内の連結子会社により構成される通算グループにおいて、前連結会計年度および当連結会計年度において課税所得が稼得されたことや、次連結会計年度以降において主に国内外の四輪事業における連結売上台数の増加に伴う利益の増加見込みなどにより、将来課税所得が稼得される可能性が高いと判断したことによるものです。なお、詳細については、連結財務諸表注記の「23 法人所得税 (1) 法人所得税費用」を参照ください。

当期利益

当期利益は、7,173億円と前連結会計年度にくらべ433億円、5.7%の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、6,514億円と前連結会計年度にくらべ556億円、7.9%の減益となりました。

非支配持分に帰属する当期利益

非支配持分に帰属する当期利益は、658億円と前連結会計年度にくらべ122億円、22.9%の増益となりました。

財務関連データにおける事業セグメント・地域セグメント

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業およびその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

- ・このセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と一致しています。
- ・パワープロダクツ事業は2022年4月1日の組織変更により、ライフクリエーション事業が名称変更したものです。

区分	主な国
北米	米国、カナダ、メキシコ
欧州	英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス
アジア	タイ、中国、インド、ベトナム、マレーシア
その他の地域	ブラジル、オーストラリア

- ・国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

財務関連データ

二輪事業

Hondaグループ販売台数※

(単位：千台)

	2021年度	2022年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	17,027	18,757	1,730	10.2
日本	244	246	2	0.8
北米	437	459	22	5.0
欧州	317	347	30	9.5
アジア	14,589	16,108	1,519	10.4
その他	1,440	1,597	157	10.9

連結売上台数※

(単位：千台)

	2021年度	2022年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	10,721	12,161	1,440	13.4
日本	244	246	2	0.8
北米	437	459	22	5.0
欧州	317	347	30	9.5
アジア	8,283	9,512	1,229	14.8
その他	1,440	1,597	157	10.9

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車（二輪車・ATV・Side-by-Side）販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

アジア地域では最大市場のインドの2022年（暦年）二輪車総需要は、約1,536万台と前年にくらべ約6%の増加となりました。その他のアジア地域主要国の2022年（暦年）二輪車総需要※1は、ベトナムなどで販売が増加したものの、中国などで減少したことにより、約1,989万台とほぼ前年並みとなりました。当連結会計年度の連結売上台数は、インドにおける「Activa」シリーズ、ベトナムにおける「Wave」シリーズの増加などにより、951万2千台と前連結会計年度にくらべ14.8%の増加となりました。なお、持分法適用会社であるインドネシアのピー・ティ・アストラホンダモーターの販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当連結会計年度の販売台数は、「BeAT」シリーズや「Vario」シリーズの増加などにより、約448万台と前連結会計年度にくらべ約15%の増加となりました。

その他の地域の主要市場であるブラジルの2022年（暦年）二輪車総需要※2は、約135万台と前年にくらべ約19%の増加となりました。その他の地域（南米・中東・アフリカ・大洋州など）における当連結会計年度の連結売上台数は、ブラジルにおける「CG160」シリーズや「Biz」シリーズの増加などにより、159万7千台と前連結会計年度にくらべ10.9%の増加となりました。

※1 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、パキスタン、中国の7カ国の合計、当社調べ

※2 出典：ABRACICLO（ブラジル二輪車製造者協会）

財務関連データ

四輪事業

Hondaグループ販売台数※

(単位：千台)

	2021年度	2022年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	4,074	3,687	(387)	(9.5)
日本	547	550	3	0.5
北米	1,283	1,195	(88)	(6.9)
欧州	100	84	(16)	(16.0)
アジア	2,022	1,744	(278)	(13.7)
その他	122	114	(8)	(6.6)

連結売上台数※

(単位：千台)

	2021年度	2022年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	2,424	2,382	(42)	(1.7)
日本	476	484	8	1.7
北米	1,283	1,195	(88)	(6.9)
欧州	100	84	(16)	(16.0)
アジア	443	505	62	14.0
その他	122	114	(8)	(6.6)

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

日本の2022年度四輪車総需要※¹は、約438万台と前年度にくらべ、約4%の増加となりました。当連結会計年度の連結売上台数※²は、半導体供給不足の影響などを受けたものの、「N-BOX」の増加などにより、48万4千台と前連結会計年度にくらべ1.7%の増加となりました。当連結会計年度の日本での生産台数は、64万3千台と前連結会計年度にくらべ1.4%の増加となりました。

北米地域の主要市場である米国の2022年(暦年)四輪車総需要※³は、約1,389万台と前年にくらべ約8%の減少となりました。当連結会計年度の北米地域での連結売上台数は、半導体供給不足の影響などを受け、「HR-V」や「CIVIC」が減少したことなどにより、119万5千台と前連結会計年度にくらべ6.9%の減少となりました。当連結会計年度の北米地域での生産台数は、124万9千台と前連結会計年度にくらべ1.7%の減少となりました。

アジア地域主要国の2022年(暦年)四輪車総需要※⁴は、インドやマレーシアなどで増加したことにより、約834万台と前年にくらべ約18%の増加となりました。中国の2022年(暦年)四輪車総需要※⁵は、約2,686万台と前年にくらべ約2%の増加となりました。当連結会計年度の連結売上台数の合計は、インドネシアにおける「BR-V」や「BRIO」の増加などにより、50万5千台と前連結会計年度にくらべ14.0%の増加と

なりました。なお、持分法適用会社である中国の東風本田汽車有限公司および広汽本田汽車有限公司の販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当連結会計年度の販売台数は、半導体供給不足の影響などを受け、「XR-V」や「VEZEL」の減少などにより、124万台と前連結会計年度にくらべ21.5%の大幅な減少となりました。アジア地域の連結子会社の当連結会計年度の生産台数※⁶は、55万6千台と前連結会計年度にくらべ14.1%の増加となりました。

なお、持分法適用会社である中国の東風本田汽車有限公司および広汽本田汽車有限公司の当連結会計年度の生産台数は130万6千台と前連結会計年度にくらべ19.4%の減少となりました。

※1 出典：JAMA(日本自動車工業会：登録車+軽自動車)
 ※2 当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていません。

※3 出典：Autodata
 ※4 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾、インド、パキスタンの8カ国の合計、当社調べ

※5 出典：中国汽车工業協会
 ※6 タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、台湾、インド、パキスタンの7カ国の合計

財務関連データ

パワープロダクツ事業およびその他の事業

Hondaグループ販売台数／連結売上台数※ (単位：千台)

	2021年度	2022年度	増減	増減率(%)
パワープロダクツ事業計	6,200	5,645	(555)	(9.0)
日本	353	376	23	6.5
北米	2,738	2,274	(464)	(16.9)
欧州	1,189	1,168	(21)	(1.8)
アジア	1,487	1,408	(79)	(5.3)
その他	433	419	(14)	(3.2)

※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

北米地域の当連結会計年度の連結売上台数は、OEM向けエンジン※が減少したことなどにより、227万4千台と前連結会計年度に比べ16.9%の減少となりました。

欧州地域の当連結会計年度の連結売上台数は、発電機の増加はあったものの、OEM向けエンジンが減少したことなどにより、116万8千台と前連結会計年度に比べ1.8%の減少となりました。

アジア地域の当連結会計年度の連結売上台数は、OEM向けエンジンが減少したことなどにより、140万8千台と前連結会計年度に比べ5.3%の減少となりました。

※ 相手先ブランドで販売される商品に搭載されるエンジン
OEM：Original Equipment Manufacturer



財務関連データ

連結財政状態計算書

2022年および2023年3月31日現在

	(単位：百万円)	
資産の部	2022	2023
流動資産		
現金及び現金同等物	¥3,674,931	¥3,803,014
営業債権	896,768	1,060,271
金融サービスに係る債権	1,694,113	1,899,493
その他の金融資産	217,743	263,892
棚卸資産	1,918,548	2,167,184
その他の流動資産	439,322	384,494
流動資産合計	8,841,425	9,578,348
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	967,404	915,946
金融サービスに係る債権	3,740,383	3,995,259
その他の金融資産	819,654	855,070
オペレーティング・リース資産	5,159,129	4,726,292
有形固定資産	3,079,407	3,168,109
無形資産	849,507	870,900
繰延税金資産	91,592	105,792
その他の非流動資産	424,652	454,351
非流動資産合計	15,131,728	15,091,719
資産合計	¥23,973,153	¥24,670,067

	(単位：百万円)	
負債及び資本の部	2022	2023
流動負債		
営業債務	¥1,236,233	¥1,426,333
資金調達に係る債務	3,118,304	3,291,195
未払費用	375,601	419,570
その他の金融負債	236,900	324,110
未払法人所得税	96,116	86,252
引当金	268,388	362,701
その他の流動負債	672,857	741,963
流動負債合計	6,004,399	6,652,124
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,984,252	4,373,973
その他の金融負債	282,083	288,736
退職給付に係る負債	282,054	255,852
引当金	253,625	270,169
繰延税金負債	990,754	877,300
その他の非流動負債	403,440	449,622
非流動負債合計	7,196,208	6,515,652
負債合計	13,200,607	13,167,776
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	185,495	185,589
自己株式	(328,309)	(484,931)
利益剰余金	9,539,133	9,980,128
その他の資本の構成要素	990,438	1,417,397
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,472,824	11,184,250
非支配持分	299,722	318,041
資本合計	10,772,546	11,502,291
負債及び資本合計	¥23,973,153	¥24,670,067

財務関連データ

連結損益計算書

3月31日に終了した各年度

(単位：百万円)

	2022	2023
売上収益	¥14,552,696	¥16,907,725
営業費用		
売上原価	(11,567,923)	(13,576,133)
販売費及び一般管理費	(1,326,485)	(1,669,908)
研究開発費	(787,056)	(880,915)
営業費用合計	(13,681,464)	(16,126,956)
営業利益	871,232	780,769
持分法による投資利益	202,512	117,445
金融収益及び金融費用		
受取利息	25,627	73,071
支払利息	(16,867)	(36,112)
その他(純額)	(12,314)	(55,608)
金融収益及び金融費用合計	(3,554)	(18,649)
税引前利益	1,070,190	879,565
法人所得税費用	(309,489)	(162,256)
当期利益	¥760,701	¥717,309
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	¥707,067	¥651,416
非支配持分	53,634	65,893
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	411円09銭	384円02銭

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022	2023
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	¥1,070,190	¥879,565
減価償却費、償却費及び減損損失(オペレーティング・リース資産除く)	611,063	721,630
持分法による投資利益	(202,512)	(117,445)
金融収益及び金融費用	(56,352)	(71,661)
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	(155,872)	(146,461)
資産及び負債の増減		
営業債権	(24,037)	(155,924)
棚卸資産	(208,895)	(171,467)
営業債務	50,122	105,272
未払費用	(68,811)	42,122
引当金及び退職給付に係る負債	(156,079)	90,880
金融サービスに係る債権	509,741	(41,480)
オペレーティング・リース資産	171,600	768,070
その他資産及び負債	28,981	218,369
その他(純額)	(19,782)	(1,222)
配当金の受取額	193,555	244,902
利息の受取額	237,724	324,234
利息の支払額	(97,884)	(159,020)
法人所得税の支払及び還付額	(203,130)	(401,342)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679,622	2,129,022

3月31日に終了した各年度

(単位：百万円)

	2022	2023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	¥(268,143)	¥(475,048)
無形資産の取得及び内部開発による支出	(181,083)	(157,440)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	27,108	16,206
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	—	740
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	(23,826)
その他の金融資産の取得による支出	(488,631)	(527,334)
その他の金融資産の売却及び償還による収入	534,693	488,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	(376,056)	(678,060)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	7,487,724	9,127,333
短期資金調達に係る債務の返済による支出	(7,960,144)	(8,684,799)
長期資金調達による収入	2,002,823	971,067
長期資金調達に係る債務の返済による支出	(1,761,561)	(2,382,190)
親会社の所有者への配当金の支払額	(188,402)	(213,475)
非支配持分への配当金の支払額	(53,813)	(51,376)
自己株式の取得及び売却による収支	(62,180)	(156,622)
リース負債の返済による支出	(80,165)	(78,297)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(615,718)	(1,468,359)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	229,063	145,480
現金及び現金同等物の純増減額	916,911	128,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,758,020	3,674,931
現金及び現金同等物の期末残高	¥3,674,931	¥3,803,014

財務関連データ

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下の通りです。

2022年3月31日に終了した年度

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 およびその他の事業	計	消去または全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	¥2,185,253	¥9,147,498	¥2,820,667	¥399,278	¥14,552,696	—	¥14,552,696
(2) セグメント間	—	213,095	2,656	22,480	238,231	(238,231)	—
計	2,185,253	9,360,593	2,823,323	421,758	14,790,927	(238,231)	14,552,696
営業利益(損失)	311,492	236,207	333,032	(9,499)	871,232	—	871,232
資産	1,448,926	9,563,553	11,318,756	475,124	22,806,359	1,166,794	23,973,153
減価償却費および償却費	65,423	510,755	883,712	17,018	1,476,908	—	1,476,908
資本的支出	49,203	410,169	2,028,700	15,748	2,503,820	—	2,503,820

2023年3月31日に終了した年度

(単位：百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業 およびその他の事業	計	消去または全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	¥2,908,983	¥10,593,519	¥2,954,098	¥451,125	¥16,907,725	—	¥16,907,725
(2) セグメント間	—	188,198	2,046	25,307	215,551	(215,551)	—
計	2,908,983	10,781,717	2,956,144	476,432	17,123,276	(215,551)	16,907,725
営業利益(損失)	488,709	(16,629)	285,857	22,832	780,769	—	780,769
資産	1,580,521	10,082,519	11,197,017	480,166	23,340,223	1,329,844	24,670,067
減価償却費および償却費	65,746	600,617	908,942	21,571	1,596,876	—	1,596,876
資本的支出	59,101	613,351	1,546,683	14,386	2,233,521	—	2,233,521

・セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

・資産の消去または全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ1,319,995百万円、1,462,656百万円であり、その主な内容は、当社の現金および現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

財務関連データ

主要財務データ

3月31日に終了した各年度

	米国会計基準 (単位：百万円)					IFRS (単位：百万円)								
	2012	2013	2014	2015		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
売上、利益および配当					売上、利益および配当									
売上高及びその他の営業収入	¥7,948,095	¥9,877,947	¥11,842,451	¥12,646,747	売上収益	¥13,328,099	¥14,601,151	¥13,999,200	¥15,361,146	¥15,888,617	¥14,931,009	¥13,170,519	¥14,552,696	¥16,907,725
営業利益	231,364	544,810	750,281	606,878	営業利益	670,603	503,376	840,711	833,558	726,370	633,637	660,208	871,232	780,769
営業利益率	2.9%	5.5%	6.3%	4.8%	営業利益率	5.0%	3.4%	6.0%	5.4%	4.6%	4.2%	5.0%	6.0%	4.6%
税引前利益	257,403	488,891	728,940	644,809	持分法による投資利益	96,097	126,001	164,793	247,643	228,827	164,203	272,734	202,512	117,445
法人税等	135,735	178,976	252,662	235,204	税引前利益	806,237	635,450	1,006,986	1,114,973	979,375	789,918	914,053	1,070,190	879,565
関連会社持分利益	100,406	82,723	132,471	126,570	法人所得税費用	245,139	229,092	327,592	(13,666)	303,089	279,986	218,609	309,489	162,256
非支配持分損益(控除)	(10,592)	(25,489)	(34,642)	(43,168)	当期利益	561,098	406,358	679,394	1,128,639	676,286	509,932	695,444	760,701	717,309
当社株主に帰属する当期純利益	211,482	367,149	574,107	493,007	親会社の所有者に帰属する当期利益	509,435	344,531	616,569	1,059,337	610,316	455,746	657,425	707,067	651,416
支払配当金	108,138	129,765	142,381	158,601	支払配当金	158,601	158,601	162,205	174,221	194,271	196,795	145,090	188,402	213,475
研究開発費	519,818	560,270	634,130	662,610	研究開発支出	670,331	719,810	659,918	730,734	820,037	821,478	780,065	804,025	852,067
支払利息	10,378	12,157	12,703	16,598	支払利息	18,194	18,146	12,471	12,970	13,217	24,689	13,877	16,867	36,112
資産、長期債務および資本合計					資産、負債および資本									
総資産	¥11,787,599	¥13,635,357	¥15,622,031	¥18,088,839	総資産	¥18,425,837	¥18,229,294	¥18,958,123	¥19,349,164	¥20,419,122	¥20,461,465	¥21,921,030	¥23,973,153	¥24,670,067
長期債務	2,235,001	2,710,845	3,234,066	3,933,860	資金調達に係る債務(非流動負債)	3,926,276	3,736,628	4,022,190	3,881,749	4,142,338	4,221,229	4,715,361	4,984,252	4,373,973
当社株主に帰属する株主資本	4,398,249	5,043,500	5,918,979	6,696,693	親会社の所有者に帰属する持分	7,108,627	6,761,433	7,295,296	7,933,538	8,267,720	8,012,259	9,082,306	10,472,824	11,184,250
資本的支出(オペレーティング・リース除く)	424,413	630,408	782,027	714,502	有形固定資産の取得	703,920	687,306	588,360	484,778	466,657	455,169	390,081	366,829	578,063
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	345,105	335,536	442,318	490,375	減価償却費	451,052	486,410	484,133	513,455	499,036	470,320	428,063	438,269	512,501



財務関連データ

主要財務データ (続き)

3月31日に終了した各年度

米国会計基準 (単位：円)					IFRS (単位：円)										
	2012	2013	2014	2015		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
1株当たり					1株当たり										
当社株主に帰属する当期純利益					当期利益(親会社の所有者に帰属)										
基本的	¥117.34	¥203.71	¥318.54	¥273.54	基本的	¥282.66	¥191.16	¥342.10	¥590.79	¥345.99	¥260.13	¥380.75	¥411.09	¥384.02	
希薄化後	117.34	203.71	318.54	273.54	希薄化後	282.66	191.16	342.10	590.79	345.99	260.13	380.75	411.09	384.02	
配当金	60	76	82	88	配当金	88	88	92	100	111	112	110	120	120	
当社株主に帰属する株主資本	2,440.35	2,798.37	3,284.14	3,715.66	親会社の所有者に帰属する持分	3,944.23	3,751.59	4,047.81	4,461.36	4,698.74	4,640.46	5,260.06	6,122.31	6,719.93	
(単位：百万円)					(単位：百万円)										
売上推移					売上推移										
売上高*					売上収益*										
日本	¥1,517,927	¥1,652,995	¥1,912,504	¥1,810,283	日本	¥1,800,439	¥1,754,167	¥1,799,772	¥1,919,130	¥2,042,891	¥1,985,945	¥1,849,268	¥1,943,649	¥2,013,095	
	19%	17%	16%	14%		14%	12%	13%	12%	13%	13%	14%	13%	12%	
海外	6,430,168	8,224,952	9,929,947	10,836,464	海外	11,527,660	12,846,984	12,199,428	13,442,016	13,845,726	12,945,064	11,321,251	12,609,047	14,894,630	
	81%	83%	84%	86%		86%	88%	87%	88%	87%	87%	86%	87%	88%	
合計	¥7,948,095	¥9,877,947	¥11,842,451	¥12,646,747	合計	¥13,328,099	¥14,601,151	¥13,999,200	¥15,361,146	¥15,888,617	¥14,931,009	¥13,170,519	¥14,552,696	¥16,907,725	
	100%	100%	100%	100%		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
(単位：千台)					(単位：千台)										
売上台数					売上台数										
二輪事業	15,061	15,494	17,021	17,765	二輪事業	17,592	17,055	17,661	19,554	20,238	19,340	15,132	17,027	18,757	
四輪事業	3,108	4,014	4,323	4,364	四輪事業	4,367	4,743	5,028	5,199	5,323	4,790	4,546	4,074	3,687	
パワープロダクツ事業	5,819	6,071	6,036	6,001	パワープロダクツ事業	5,983	5,965	6,121	6,262	6,301	5,701	5,623	6,200	5,645	
従業員数(単位：名)	187,094	190,338	198,561	203,902	従業員数(単位：名)	204,730	208,399	211,915	215,638	219,722	218,674	211,374	204,035	197,039	
為替レート(対米ドル)(単位：円)					為替レート(対米ドル)(単位：円)										
期末	¥82	¥94	¥103	¥120	期末	¥120	¥113	¥112	¥106	¥111	¥109	¥111	¥122	¥134	
期中平均	79	83	100	110	期中平均	110	120	108	111	111	109	106	112	136	

※ 地域区分は、外部顧客の所在地に基づいています。

HONDA
The Power of Dreams

How we move you.
CREATE ▶ TRANSCEND, AUGMENT

本田技研工業株式会社

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

発行 2023年 6月